

7 新しい時代を展望した教育行政の充実

(1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

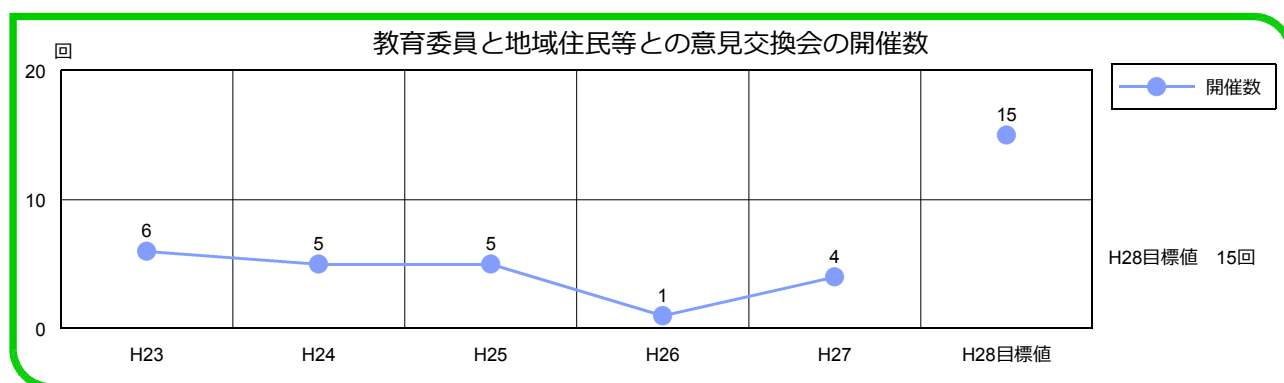
さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

(2) 指標

事業設定なし / 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標：該当頁	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標値H28
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P136・138	%		96	99 ↗	100 ↗	100 →	100

活動指標：該当頁	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標値H28
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P140	回	6 ↘	5 ↘	5 →	1 ↘	4 ↗	15
沖縄県教育振興基本計画の事業目標値の達成状況：P136	%		19	21 ↗	32 ↗	35 ↗	100



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 教育施策推進体制の充実	<p>ア 沖縄県教育振興基本計画の推進</p> <p>【総務課】</p> <p>【教育支援課】</p> <p>【県立学校教育課】</p> <p>【義務教育課】</p> <p>【保健体育課】</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>◎沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の推進</p> <p>①生涯学習推進体制整備の情報等共有</p> <p>②県民のニーズにあった、おきなわ県民カレッジ講座の計画及び広報活動の推進</p> <p>③教育事務所、市町村教委との連携の質を高め、学校支援訪問の効果を高めることによる授業改善の促進</p> <p>④校内体力向上推進委員会の設置による、一校一運動の取組のさらなる充実及び日常的に運動に親しむ習慣づくりに向けた体育学習指導法の工夫・改善</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の推進</p> <p>⑥国際性に富む人材育成留学事業の推進及び短期研修との連絡</p> <p>⑦グローバル・リーダー育成海外短期研修事業の各細事業における事前研修を含めた研修内容の更なる充実を図る。</p> <p>⑧教育情報化推進計画の推進 (ア)学校におけるICT環境整備の推進 (イ)教員のICT活用指導力向上の推進 (ウ)教育情報化推進講座の充実 (エ)市町村教育委員会情報教育担当者との連携</p>	<p>◎事業目標値の増加 ・前年度32%→今年度35%</p> <p>①生涯学習推進体制の設置率向上</p> <p>②おきなわ県民カレッジ主催講座を16講座実施(うち離島講座1地区)</p> <p>③授業の改善・充実の着実な促進及び児童生徒の主体的な学習態度の育成</p> <p>④一校一運動の取組の推進 (ア)一校一運動の取組実施状況(小90%、中54%、高44%)</p> <p>⑤学校防災リーダー育成研修会の開催(全学校1名以上参加)</p> <p>⑥高校生70名を海外諸国へ1年間、大学生等27名を甲海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣</p> <p>⑦高校生240名をアメリカ等へ派遣</p> <p>⑧教育情報化推進計画の各項目の進捗状況等の点検実施(P90～95:情報社会に対応した教育の推進を参照)</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>◎事業目標値の向上</p> <p>①市町村の推進体制整備構築の助言と促進</p> <p>②主催講座数は前年度並だが、離島講座数は1減となっている。離島市町村教育委員会との連携及び住民の学びのニーズの把握</p> <p>③施策を確実に浸透させる体制の構築 (7) 主要施策等の県内全教員への理解・浸透を図る学校訪問の在り方</p> <p>④体育の時間以外に全く運動しない子の割合の減少及び運動部等に所属していない児童生徒に対する運動習慣づくりの推進</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の充実</p> <p>⑥派遣終了後の動向調査及び国際情勢の変化</p> <p>⑦事前研修を含めた各専門分野の充実が図られた研修内容となっているかの検証と派遣時の安全確保についての調査</p> <p>⑧教育情報化推進計画のさらなる推進 (7) 県立ネットワーク事業における契約方法の変更(新規長期契約) (イ) 情報セキュリティ実施手順の策定準備 (ウ) 校長会や教頭会での働きかけ</p>	<p>◎沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進</p> <p>①生涯学習推進体制整備の情報等共有</p> <p>②県民のニーズにあった、おきなわ県民カレッジ講座の計画及び市町村教育委員会と連携した広報活動の推進</p> <p>③教育事務所、市町村教委との連携の質を高め、学校支援訪問の効果性を高めることによる授業改善の促進</p> <p>④校内体力向上推進委員会の設置による、一校一運動の取組のさらなる充実及び日常的に運動に親しむ習慣づくりに向けた体育学習指導法の工夫・改善</p> <p>⑤学校防災リーダーを活用した校内研修の推進</p> <p>⑥委託先と連携した動向調査及び国際情勢の把握</p> <p>⑦グローバル・リーダー育成海外短期研修事業における専門性を高めた研修内容の更なる充実と派遣中の生徒・引率者の安全確保に努める。</p> <p>⑧教育情報化推進計画の推進 (7) 学校におけるICT環境整備の推進 (イ) 教員のICT活用指導力向上の推進 (ウ) 教育情報化推進講座の充実 (エ) 市町村教育委員会情報教育担当者との連携</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
<p>① 教育施策推進体制の充実</p>	<p>ア 沖縄県教育振興基本計画の推進</p> <p>【生涯学習振興課】</p> <p>【文化財課】</p>	<p>⑨ユネスコスクール加盟促進</p> <p>⑩社会教育団体等と連携した学校を核とした地域づくりの体制構築推進</p> <p>⑪社会教育の課題に応じたテーマを設定、大会への参加呼びかけ強化</p> <p>⑫家庭教育支援チーム2市2村、5チームに増加、活動内容の充実</p> <p>⑬文化財調査事業の継続推進 (ア) 指定文化財の現況把握と保存・活用の取組</p> <p>⑭「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行事業の推進強化 (イ) 沖縄振興特別推進交付金の活用</p> <p>⑮沖縄県高校生国際文化交流事業研修内容の改善・充実 (ア) 平成26年度の実績を反映させた受入校との連携強化と安全配慮 (イ) オーストリアについては、派遣時期等を検討</p>	<p>⑨加盟校2校</p> <p>⑩子どもたちが地域の大人とふれあう機会の増加、多様な経験の機会や学習活動、学校の環境整備等</p> <p>⑪「世代をつなぐ社会教育の役割」をテーマに設定、講演及びシンポジウムを通じた目的達成の企図</p> <p>⑫家庭教育支援事業の充実と家庭教育支援フォーラムの実施</p> <p>⑬各文化財の調査等を実施、保存・整備・活用の推進</p> <p>⑭計画どおりの成果実績</p> <p>⑮派遣生徒の拡充 (ア) 派遣生徒数79人(H26:80人) (イ) 現地との連絡を密にすることで、安全確認を念入りに行った。 (ウ) 音楽部門のオーストリアへ派遣に関しては、研修内容を見直し生徒の負担軽減を図った。</p>

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>⑨ユネスコスクール加盟校数の増加に向けた取組強化</p> <p>⑩地域で継続的な取組ができる体制構築</p> <p>⑪参加者の増加に向けた取組 (7)市町村間の参加者数の差異</p> <p>⑫家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実</p> <p>⑬継続的な調査実施 (7)県内には、文化財指定を含め適切な管理上必要な基礎資料不十分な文化財が多数存在</p> <p>⑭「歴代宝案」編集には沖縄振興特別推進交付金を活用しているが、「新沖縄県史」編集にも活用できるよう検討する。</p> <p>⑮受入先校の負担軽減及び安全対策 (7)オーストリアへ派遣した音楽部門20名について、研修内容を見直し生徒の負担軽減を図ったことから、体調を崩す生徒が出なかった。 (イ)安全性の検討・諸外国派遣の種々のリスク対策</p>	<p>⑨ユネスコスクール加盟促進</p> <p>⑩社会教育団体等と連携した学校を核とした地域づくりの体制構築推進</p> <p>⑪社会教育の課題に応じたテーマを設定、大会への参加呼びかけ強化</p> <p>⑫家庭教育支援チーム2市2村、5チームに増加、活動内容の充実</p> <p>⑬文化財調査事業の継続推進 (7)指定文化財の現況把握と保存・活用の取組</p> <p>⑭「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行事業の推進強化 (7)沖縄振興特別推進交付金の活用</p> <p>⑮沖縄県高校生国際文化交流事業研修内容の改善・充実 (7)平成27年度の実績を反映させた受入校との連携強化と安全配慮 (イ)派遣国については、種々のリスクを十分に考え派遣時期等を検討 (a)美術・工芸については、研修先をオーストリアに変更</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 教育委員会の充実	ア 市町村教育委員会教育委員・教育長研修会の開催 【総務課】	①アンケートの結果を参考にしながらも、教育委員の職責に見合った大綱的な研修内容の検討に努める。 ②研修会場の音響等、運営面への配慮	①研修会の実施 平成28年2月(県庁)開催 ②市町村教育委員の参加 41教委 143名 ③アンケート回収数 87/143件 満足度「とても有意義だった」及び「有意義だった」の合計/回答数 97.5%(前年度77.6%)
	イ 県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施 【総務課】	①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正等も踏まえ、視察や意見交換の運営方法の抜本的な見直しを行う。 ②教育委員会機能の充実に向けた対応策の継続検討	①意見交換会の実施 2回(前年度1回) (国頭地区市町村教育委員会委員及び公安委員会委員) ②教育事情視察の実施 県内8回(前年度4回) 県外2回(前年度なし)
	ウ 沖縄県教育委員会行政改革推進議の開催 【総務課】	①会議の開催の継続 ②効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ③行政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続	①教育庁組織改編等の実施 (ア)第7次沖縄県行財政改革プランに基づいた対応 (イ)教育行政課題の解決

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①満足度については、大幅な向上が見られたが、研修開催日について、市町村教育委員会との連絡調整不足により、旧正月開催となってしまったため、アンケートでは日程の再考を求める意見が多く見られた。</p>	<p>①引き続き、アンケートの結果を参考にしながら、教育委員の職責に見合った大綱的な研修内容による実施に努める。</p> <p>②研修日程の決定にあたっては、市町村教育委員会と連絡調整を行い、地域行事等に影響が出ない日程とする。</p>
<p>①各委員の要望を日常的に確認することにより、前年度より多くの視察を実施し関係者等との意見交換ができたが、平成27年4月1日に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による制度改正により、チェック機能の強化や教育委員会の審議の活性化が求められている。</p>	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正等も踏まえた、教育委員会委員の活動活性化及び教育委員会会議の審議活性化策の検討・実施</p> <p>②教育委員会機能の更なる充実に向けた対応策の継続検討</p>
<p>①本県を取り巻く社会情勢の大きな変化 ②県民の価値観の変化 (7)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化</p>	<p>①会議開催の継続 ②効果的・効率的な組織体制構築の検討の継続 ③行政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ 教職員等の労働環境の改善・充実	ア 教職員等生涯生活設計推進計画の実施 【学校人事課】	①平成27年度計画の充実強化、効率的実施（定められた35事業） ②関係機関との連携 （ア）公立学校共済組合 （イ）沖縄県教職員共済会 （ウ）沖縄県教職員互助会	①実施計画に定めた生涯生活設計セミナー等の実施（35事業） ②生涯生活設計の情報提供、意識啓発、助成の実施
	イ 教職員住宅の整備 【学校人事課】	①実施計画の推進 ②住宅整備の取組 （ア）老朽化対策 （イ）整備等計画の策定	①基本計画の推進 （ア）北部地区の住宅前倒し廃止（3棟/18戸） ②住宅整備の取組 （ア）・部分補修の実施 ・耐震診断調査結果の説明会実施 （イ）整備等計画の策定
	ウ 労働安全衛生管理体制の整備 【学校人事課】	①職場の安全衛生管理体制の充実 （ア）産業医、衛生管理者の活用 （イ）衛生委員会の内容の充実 （ウ）衛生委員会の開催回数の増加	①選任を要する全事業所への産業医・衛生管理者の選任、配置 ②県支援で担当職員の第二種衛生管理者資格の取得（10人） ③教職員の健康増進と職場の安全確保に関する意識向上

主要施策7 教育行政の充実

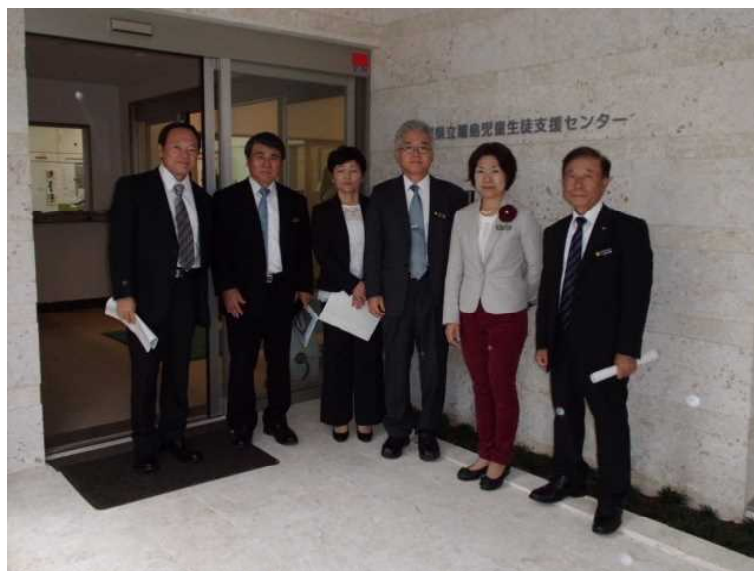
Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①必要に応じた推進計画の改定検討 (7) 今後の状況を勘案</p>	<p>①平成28年度計画の充実強化、効率的実施（定められた35事業） ②関係機関との連携 (7) 公立学校共済組合 (イ) 沖縄県教職員共済会 (ウ) 沖縄県教職員互助会</p>
<p>①北部地区の住宅の空室解消。 ②教職員住宅老朽化の抜本的対策 (7) 部分補修での対応に止まっている。 ③耐震補強が必要な住宅の対策</p>	<p>①基本計画の推進 ②住宅整備の取組 (7) 老朽化対策(耐震補強設計) (イ) 整備等計画の推進</p>
<p>①県立学校の衛生委員会の活性化 (7) 開催実績（実施基本回数 年12回） (a) 今年度：平均年11.0回 (b) 前年度：平均年11.2回</p>	<p>①職場の安全衛生管理体制の充実に向けた指導・助言 (7) 産業医、衛生管理者の活用 (イ) 衛生委員会の内容充実 (ウ) 衛生委員会の開催回数の維持 (エ) ストレスチェック制度の導入実施</p>

■ 県教育委員の視察等の様子



島尻特別支援学校
馬天小学校分教室
(平成27年6月2日)

離島児童生徒支援センター
(平成27年12月24日)



県立図書館
(平成28年3月28日)